

第87期年度報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

北電

第87期 年度報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

CONTENTS

目次

- 株主の皆さまへ 3
- 2011年度 北陸電力グループの取組み 4
- 志賀原子力発電所における津波に対する
「安全強化策」について 6
- 事業の概況 8
- 財務諸表 10
- 財務・株式データ 14
- 北陸の手仕事 ～創る人がいる～ 九谷焼 16
- 株主information 18

■表紙

北陸の手仕事 ～創る人がいる～ 九谷焼

「ジャパネクタニ」として海外にその名が知られる九谷焼は、石川県加賀地方が誇る伝統工芸。その始まりは謎のヴェールに覆われ、今なお研究者の興味を駆り立てています。

いくつかの様式・文様があり、各窯で伝統を受け継ぎながらも新しい展開を切磋琢磨し合っています。技のひとつ、「釉裏金彩」は、眩しいほどの黄金色が私たちのところに何かを訴えかけているようです。



■九谷焼「釉裏金彩唐草牡丹文」

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆さまに心からお見舞いを申し上げます。また、被災された地域の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

東日本大震災により、東北・関東地域に甚大な被害が発生し、我が国の経済・社会は未曾有の危機に陥っております。また、東京電力福島第一原子力発電所において重大な事故が発生し、同じ原子力事業に携わる企業として、大変深刻な事態と受け止めております。

このような非常事態の中、社長を委員長とした「東日本大震災総合対策委員会」を中心に、東日本大震災を踏まえた総合的な取組みを最優先に実施してまいります。ライフラインを担う事業者として地震・津波等に備えた必要な対策を実施することにより、原子力をはじめとする設備全般の安全確保に万全を期し、大規模災害等のリスク発生に備えた対応力を一層強化してまいります。また、これらの対策をはじめ、原子力について、皆さまにわかりやすく、丁寧にご説明し、ご理解とご安心をいただけるよう最大限努力してまいります。

さらに、これまで推進してきた安全最優先とコンプライアンス徹底のもと、電力の安定供給のベースとなる業務品質の向上に努めてまいります。

加えて、低炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの導入を着実に進めるとともに、お客さまに電気を一層効率的にご利用いただくための提案など、省エネルギーへの取組みを推進してまいります。

今後の経営環境は、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故の影響など不透明ではありますが、グループ体となって業務効率向上に取り組み、事業基盤を安定・強固にしております。

当社グループは、総力を挙げてこれらの取組みを着実に推進し、電力の安定供給という変わらぬ使命を確実に果たし、皆さまから「信頼され選択される企業」を目指してまいります。

期末配当につきましては、安定配当継続の方針に基づき、1株につき25円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループに対し、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



取締役会長 永原 功 取締役社長 久和 進

東日本大震災を踏まえた取組みを最優先に、電力安定供給



取締役社長 久和 進

Q 東日本大震災を踏まえて 志賀原子力発電所では どのような対策を講じるのか

A 想定津波最高水位(標高5m)に対し、志賀原子力発電所の敷地高さは11m以上であり、津波に対して基本的に安全性は確保されていると考えておりますが、福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、緊急時の「電源確保」、「除熱機能の確保」および「発電所敷地内への浸水防止」等の観点から、津波に対する「安全強化策」を取りまとめました。

この「安全強化策」のうち、津波により重要設備が機能喪失しても原子力災害に至らせないための「安全対策」は、4月中に全ての対策を完了し、電源車等の配備、注水手段の強化、緊急時対応訓練等を実施いたしました。

さらに、一層の信頼性向上を図るための「更なる対策」についても、できるものから速やかにとりかかり、今後2年程度の期間をかけて着実に実施してまいります。具体的には、大容量電源車の配備、注水水源の多様化、防潮堤構築等の様々な対策を進めてまいります。

原子力につきましては、将来にわたる安定供給確保やCO₂排出量抑制等の面から、重要性は変わらないものと考えております。

今後、国等により福島第一原子力発電所の事故に係る解明が行われると考えておりますが、その詳細内容、原因等を踏まえた対策についても適切に対応してまいります。

当社は、「安全強化策」を確実に実施していくとともに、地域の皆さまにその内容をわかりやすく、丁寧にご説明し、ご安心いただけるよう最大限努力してまいります。

Q 機能維持対策や供給信頼度の 確保対策への取組みは

A 設備の機能維持対策や自然災害等による事故の未然防止対策など、電力の安定供給確保に向けた取組みを着実にを行うとともに、

確保と低炭素社会実現に向けて取り組んでまいります

自然災害発生に備え、防災訓練、災害・事故復旧訓練などを継続的に実施し、対応力の強化を図ってまいります。



低炭素社会の実現に向けた取組みは



一層の電源多様化を図るとともに、更なるCO₂排出量削減に取り組むため、富山新港火力発電所石炭1号機をリプレースし、LNG(液化天然ガス)を燃料とするコンバインドサイクル発電設備を導入することといたしました(2018年度運転開始予定)。

また、将来にわたり良質で環境にやさしい電気を安定的にお届けしていくため、再生可能エネルギーの導入を着実に進めてまいります。具体的には、現在発電に使用されていない河川維持放流水*の活用など、北陸地域の豊富な水資源の有効活用を図るとともに、メガソーラー発電所の開発を、本年3・4月に運転開始した志賀と富山に続き、珠洲と三国を進めてまいります。また、敦賀火力発電所2号機と七尾大田火力発電所2号機の本質バイオマス混焼発電の安定的な実施に取り組んでまいります。さらに、本年1月には当社グループの日本海発電(株)による福浦風力発電所全9基が運転開始しております。

加えて、お客さまの省エネ・省CO₂のニーズにお応えするため、ご家庭用にはエコキュート等の省エネに優れた機器を、業務用・産業用には省エネ診断などのコンサルティング

*河川維持放流水：河川環境の維持を目的としたダムからの放流水

を通してヒートポンプ空調や給湯を推奨し、エネルギーを一層効率的にご利用いただけるよう取り組んでまいります。



業務効率向上に向けた取組みは



安全最優先を前提とした効率的な設備の更新・保守に努め、新技術・新工法の導入や高経年設備の改修に伴う効率化などの設備仕様の見直し、点検・調査結果に基づいた経年設備の改修などを実施いたします。

また、石炭の調達に際し、購入契約の多様化や専用船の活用などで安定的・経済的調達に努めるとともに、資機材等の調達コストや諸経費の継続的なコスト抑制に取り組んでまいります。

加えて、自律的な業務改善活動など、業務運営方法の見直しに継続的に取り組み、効率的な業務運営をさらに推進してまいります。

目標とする経営指標

■良質で環境にやさしい電気を安定的にお届けしていくための取組み

- CO₂排出原単位(2008~2012年度平均):
1990年度対比20%削減(0.32kg-CO₂/kWh)
- お客さま一戸あたり停電回数:0.26回/年 程度

■エネルギーをより一層効率的にご利用いただくための取組み

- エコキュート普及台数 :2012年度末累計 15万台
- ヒートポンプ機器等開発:2012年度末累計 55万kW

志賀原子力発電所における津波に対する「安全強化策」について

当社では東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故を受け、志賀原子力発電所の信頼性向上を図る対策として、志賀原子力発電所における津波に対する「安全強化策」を取りまとめました。

福島第一原子力発電所事故の主な原因

- 送電線からの外部電源、非常用ディーゼル発電機による電源を失ったこと
- 原子力が停止した後、原子炉および燃料プールを冷やすための注水ができなかったこと
- 津波により発電所の重要設備機能を失ったこと

当社の対策

■安全対策(4月中に実施済)

津波により原子炉を冷やすための機器等が故障しても、福島第一原子力発電所のような原子力災害にならないための対策

この対策は国からの指示(緊急安全対策の実施)を全て網羅しており、5月6日には、当社の対策は妥当であると国から評価されました。

■更なる対策(今後2年程度かけて実施するもの)

津波の浸水を防ぐ等、一層の信頼性向上のための対策

今後、国等により事故の解明が行われ、その詳細内容、原因等を踏まえた対策についても的確に対応してまいります。

当社といたしましては、地域の皆さまにより安心していただけるよう、各対策を確実に実施してまいります。

すべての電源が失われた

安全対策(4月中に実施済み)

- すべての電源がなくなっても発電所の監視や注水ができるよう、電源車を配備しました。

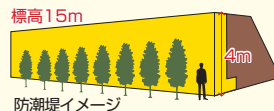


非常用電源車(300kVA)5台配備

発電所敷地内への浸水防止策

更なる対策(今後2年程度)

- 発電所の敷地レベルは、標高11m以上に位置していますが、さらに津波に備えて、標高15mの防潮堤を構築します。また、取水槽、放水槽からの浸水を防止するために防潮壁も設置します。
- 海水熱交換器建屋内への浸水を防ぐため、扉の水密化を強化します。



防災時その他強化策

安全対策(4月中に実施済み)

- すべての電源が失われた場合や、原子炉や燃料プールを冷やす機能がなくなった場合などを想定した緊急時対応訓練や機器・設備の点検を実施しました。



全交流電源喪失訓練

更なる対策(今後2年程度)

- 緊急時対策棟設置やモニタリング設備の強化、個人線量計の追加配備など、防災施設・資機材等を設置します。



給電訓練

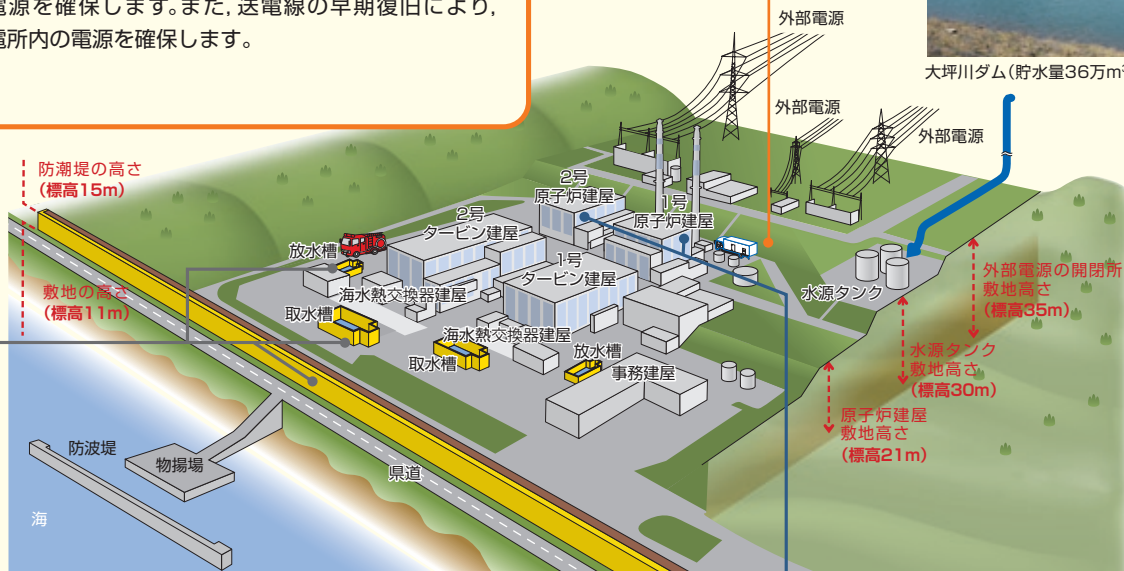
場合に備えて

更なる対策(今後2年程度)

- 大容量の非常用電源車(4000 kVA程度, 2台)を配備し、監視・注水設備などに加え、海水により冷却する設備などの電源を確保します。また、送電線の早期復旧により、発電所内の電源を確保します。



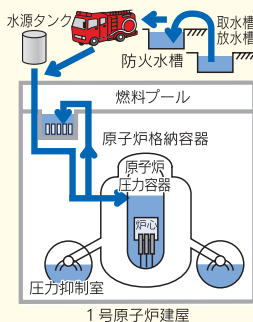
大坪川ダム(貯水量36万m³)



原子炉や燃料プールを「冷やす」機能が喪失した場合に備えて

安全対策(4月中に実施済み)

- 発電所に配備してある消防ポンプ車でも原子炉や燃料プールへ注水できるようにしました。
- 原子炉压力容器および格納容器内の圧力を下げるバント弁、安全弁を作動させる予備ポンペを追加設置しました。



1号原子炉建屋



注水訓練の様子

更なる対策(今後2年程度)

- 原子炉や燃料プールを冷やすために必要な冷却系ポンプが浸水した場合に備え、浸水した電動機の洗浄、乾燥用の資機材を配備するとともに、予備電動機も配備します。
- 注水水源の多様化として、大坪川ダムの大容量水源も利用できるようにします。

事業の概況

収支の状況

当期の我が国経済は、生産活動が中国をはじめアジア向け輸出の増勢を背景に緩やかに増加を続け、雇用情勢も厳しさが和らぐなど、緩やかながら持ち直し基調で推移いたしました。北陸地域においても同様の状況で推移いたしました。

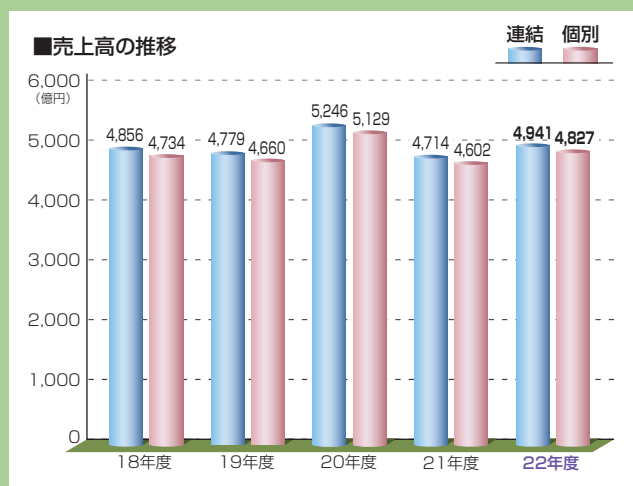
しかしながら、東日本大震災により、東北・関東地域に甚大な被害が発生しており、今後の経済への影響が懸念されるところです。

このような経済情勢のもと、当年度の連結収支につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前年度に比べ227億円増の4,941億円

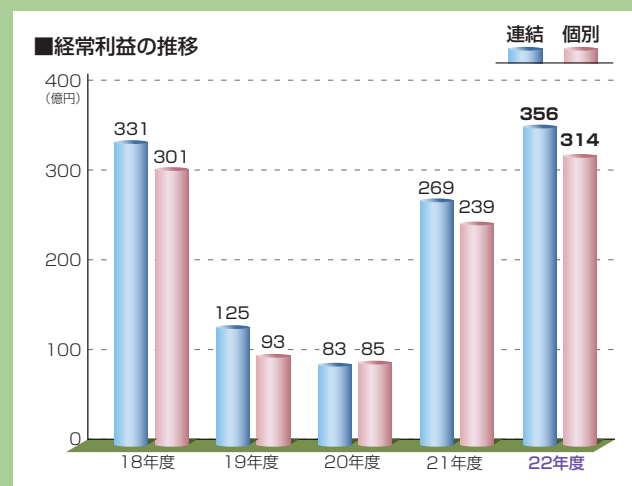
となり、これに営業外収益を加えた経常収益は前年度に比べ234億円増の4,986億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において修繕費が増加したことなどから、経常費用は前年度に比べ147億円増の4,630億円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ86億円増の356億円となり、当期純利益は前年度に比べ21億円増の190億円となりました。



(注) 億円未満切捨



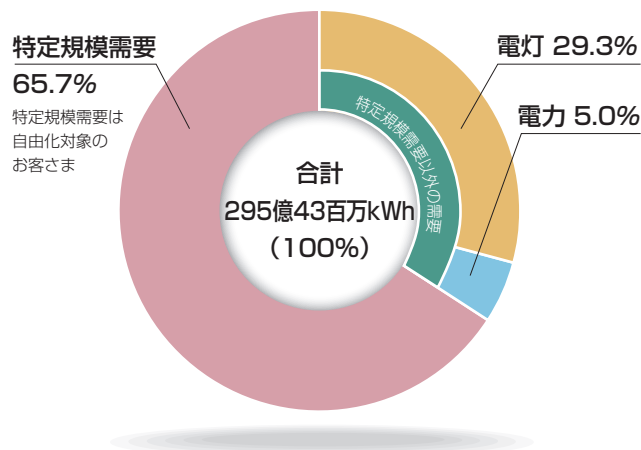
(注) 億円未満切捨

販売の状況

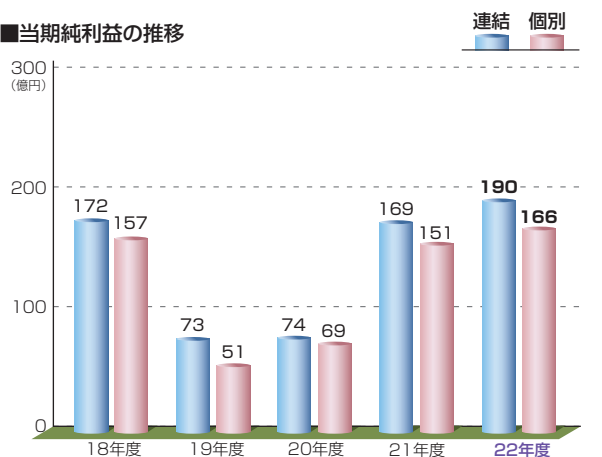
当年度の販売電力量につきましては、電灯および業務用は、記録的猛暑や、冬季の気温が前年よりも低かったことによる冷暖房需要の増加などから、前年度を上回りました。産業用も、景気の持ち直しによる生産の増加などから、前年度を上回りました。

この結果、販売電力量は前年度比8.7%増加の295億43百万キロワット時（うち特定規模需要194億7百万キロワット時）となり、3年ぶりに前年度を上回りました。

■当年度販売電力量の構成比

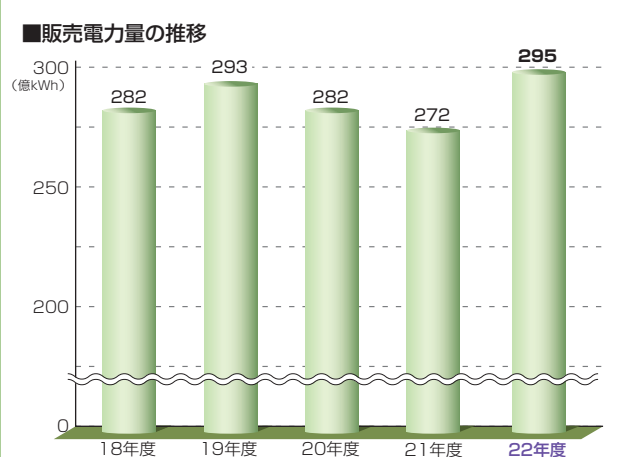


■当期純利益の推移



(注) 億円未満四捨

■販売電力量の推移



(注) 億kWh未満四捨五入

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：億円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	当 期 末 (平成23年3月31日現在)	前 期 末 (平成22年3月31日現在)	科 目	当 期 末 (平成23年3月31日現在)	前 期 末 (平成22年3月31日現在)
固 定 資 産	12,323	12,087	固 定 負 債	8,146	8,584
電気事業固定資産	9,540	9,529	社 債	4,735	5,335
水力発電設備	1,196	1,114	長期借入金	2,012	2,286
火力発電設備	1,242	1,316	流 動 負 債	2,048	1,905
原子力発電設備	2,452	2,349	1年以内に期限到来の固定負債	1,109	923
送電設備	1,828	1,896	短期借入金	150	202
変電設備	903	960	引 当 金	69	45
配電設備	1,531	1,541	負 債 合 計	10,265	10,536
固定資産仮勘定	268	225	株 主 資 本	3,511	3,529
核 燃 料	897	820	資 本 金	1,176	1,176
投資その他の資産	1,310	1,186	資 本 剰 余 金	339	340
流 動 資 産	1,488	2,030	利 益 剰 余 金	2,027	2,163
現金及び預金	739	1,136	自 己 株 式	△32	△151
受取手形及び売掛金	382	369	その他の包括利益累計額	35	52
たな卸資産	210	191	純 資 産 合 計	3,546	3,582
合 計	13,811	14,118	合 計	13,811	14,118

連結株主資本等変動計算書の要旨

(単位：億円)

	株 主 資 本					その他の 包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前 期 末 残 高 (平成22年3月31日現在)	1,176	340	2,163	△151	3,529	52	3,582
当 期 変 動 額 合 計 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	—	△0	△136	118	△17	△17	△35
当 期 末 残 高 (平成23年3月31日現在)	1,176	339	2,027	△32	3,511	35	3,546

連結損益計算書の要旨

(単位:億円)

費用の部			収益の部		
科目	当 期 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)	前 期 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	科目	当 期 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)	前 期 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)
営業費用	4,441	4,304	営業収益	4,941	4,714
電気事業営業費用	4,328	4,192	電気事業営業収益	4,803	4,579
その他事業営業費用	113	111	その他事業営業収益	138	134
営業利益	(499)	(409)	営業外収益	44	37
営業外費用	188	178	当期経常収益合計	4,986	4,751
当期経常費用合計	4,630	4,482			
当期経常利益	356	269			
濁水準備金引当又は取崩し	23	△9			
特別損失	23	—			
税金等調整前当期純利益	308	279			
法人税等	117	110			
当期純利益	190	169			
(参考)包括利益	173	—			

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

科目	当 期 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)	前 期 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,338	1,457
税金等調整前当期純利益	308	279
減価償却費	871	909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△772	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△962	△794
社債・借入金等の純増減額	△754	△687
自己株式の取得・売却	△101	△0
配当金の支払額	△106	△106
現金及び現金同等物の増加額	△396	168
現金及び現金同等物の期首残高	1,136	968
現金及び現金同等物の期末残高	739	1,136

連結子会社(11社)

- 日本海発電(株)
- 北電情報システムサービス(株)
- 北陸発電工事(株)
- (株)北陸電力リビングサービス
- 北電テクノサービス(株)
- 北電パートナーサービス(株)
- 日本海コンクリート工業(株)
- 日本海環境サービス(株)
- 北陸通信ネットワーク(株)
- 北電技術コンサルタント(株)
- 北電産業(株)
- (平成23年3月31日現在)

持分法適用関連会社(2社)

- 北陸電気工事(株)
- (株)ケーブルテレビ富山
- (平成23年3月31日現在)

個別財務諸表

貸借対照表の要旨

(単位: 億円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	当 期 末 (平成23年3月31日現在)	前 期 末 (平成22年3月31日現在)	科 目	当 期 末 (平成23年3月31日現在)	前 期 末 (平成22年3月31日現在)
固 定 資 産	12,095	11,862	固 定 負 債	8,015	8,439
電気事業固定資産	9,446	9,448	社 債	4,735	5,335
水力発電設備	1,101	1,015	長 期 借 入 金	1,946	2,203
火力発電設備	1,245	1,319	流 動 負 債	2,069	1,918
原子力発電設備	2,456	2,353	1年以内に期限到来の固定負債	1,092	901
送 電 設 備	1,836	1,903	短 期 借 入 金	150	200
変 電 設 備	906	963	引 当 金	69	45
配 電 設 備	1,563	1,573	負 債 合 計	10,154	10,404
固定資産仮勘定	268	220	株 主 資 本	3,327	3,369
核 燃 料	897	820	資 本 金	1,176	1,176
投資その他の資産	1,409	1,288	資 本 剰 余 金	339	340
流 動 資 産	1,421	1,963	資 本 準 備 金	339	339
現金及び預金	718	1,111	利 益 剰 余 金	1,843	2,003
売 掛 金	366	351	利 益 準 備 金	283	283
貯 蔵 品	200	183	自 己 株 式	△32	△151
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	35	52
			純 資 産 合 計	3,362	3,421
合 計	13,517	13,826	合 計	13,517	13,826

株主資本等変動計算書の要旨

(単位: 億円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前 期 末 残 高 (平成22年3月31日現在)	1,176	340	2,003	△151	3,369	52	3,421
当 期 変 動 額 合 計 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	—	△0	△160	118	△42	△17	△59
当 期 末 残 高 (平成23年3月31日現在)	1,176	339	1,843	△32	3,327	35	3,362

損益計算書の要旨

(単位: 億円)

費用の部			収益の部		
科目	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	科目	当期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業費用	4,361	4,225	営業収益	4,827	4,602
電気事業営業費用	4,349	4,214	電気事業営業収益	4,809	4,586
附帯事業営業費用	11	11	附帯事業営業収益	17	16
営業利益	(466)	(377)	営業外収益	33	34
営業外費用	185	172	財務収益	11	14
財務費用	173	152	事業外収益	22	19
事業外費用	11	20	当期経常収益合計	4,861	4,637
当期経常費用合計	4,546	4,398			
当期経常利益	314	239			
過水準備金引当又は取崩し	23	△9			
特別損失	23	—			
税引前当期純利益	266	249			
法人税等	100	97			
当期純利益	166	151			

自己株式の取得・消却

当社は、株主価値の向上を図るため、以下のとおり自己株式を取得・消却しました。

■平成22年10月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得

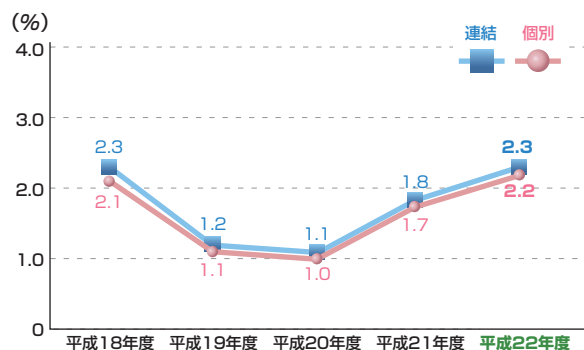
取得期間	取得株式数	取得総額
平成22年11月2日から 平成22年12月15日まで	4,965,500株	9,999,948,700円

■自己株式の消却

消却日	消却株式数	消却額
平成23年3月4日	10,000,000株	22,030,000,000円

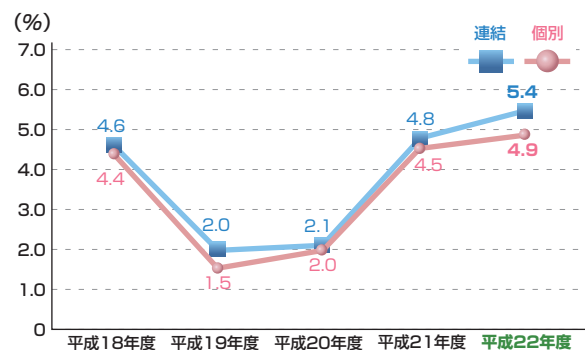
財務・株式データ

■総資産営業利益率 (ROA)



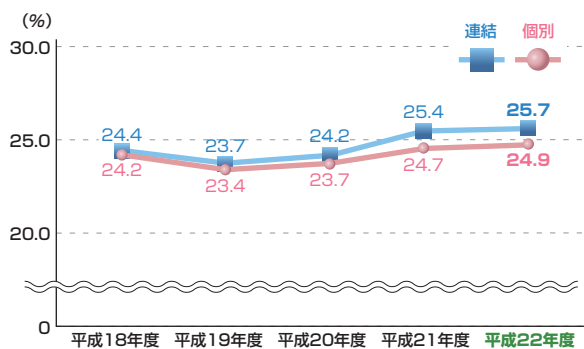
$$\text{総資産営業利益率 (ROA)} = \frac{\text{税引後営業利益}}{\text{総資産 (期首期末平均)}} \times 100 (\%)$$

■株主資本利益率 (ROE)



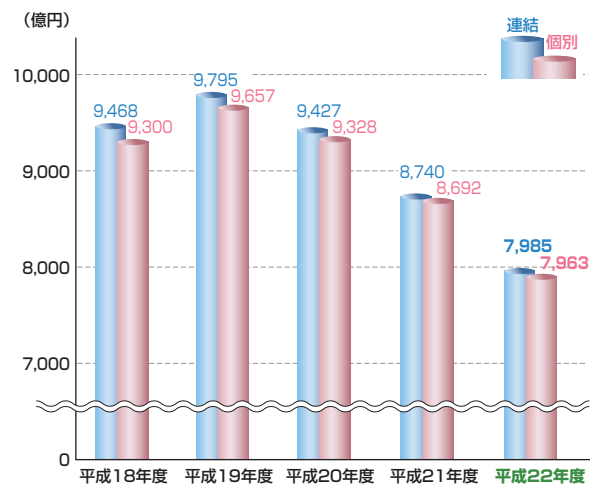
$$\text{株主資本利益率 (ROE)} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{株主資本 (期首期末平均)}} \times 100 (\%)$$

■株主資本比率 (自己資本比率)



$$\text{株主資本比率 (自己資本比率)} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資本 (総資産)}} \times 100 (\%)$$

■有利子負債残高

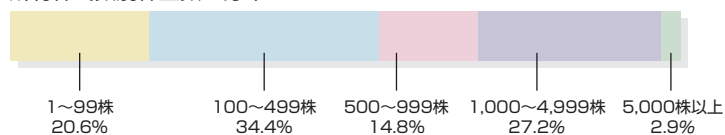


(注) 億円未満切捨

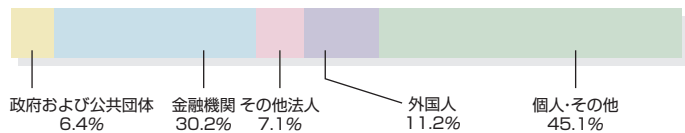
株式の状況 (平成23年3月31日現在)

発行済株式総数……………2億1,033万3,694株
株主数……………10万2,229名

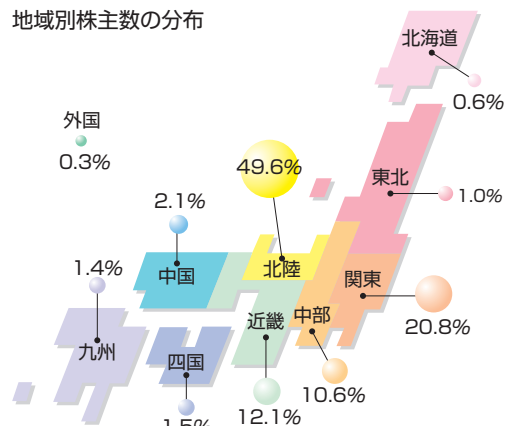
所有株式数別株主数の分布



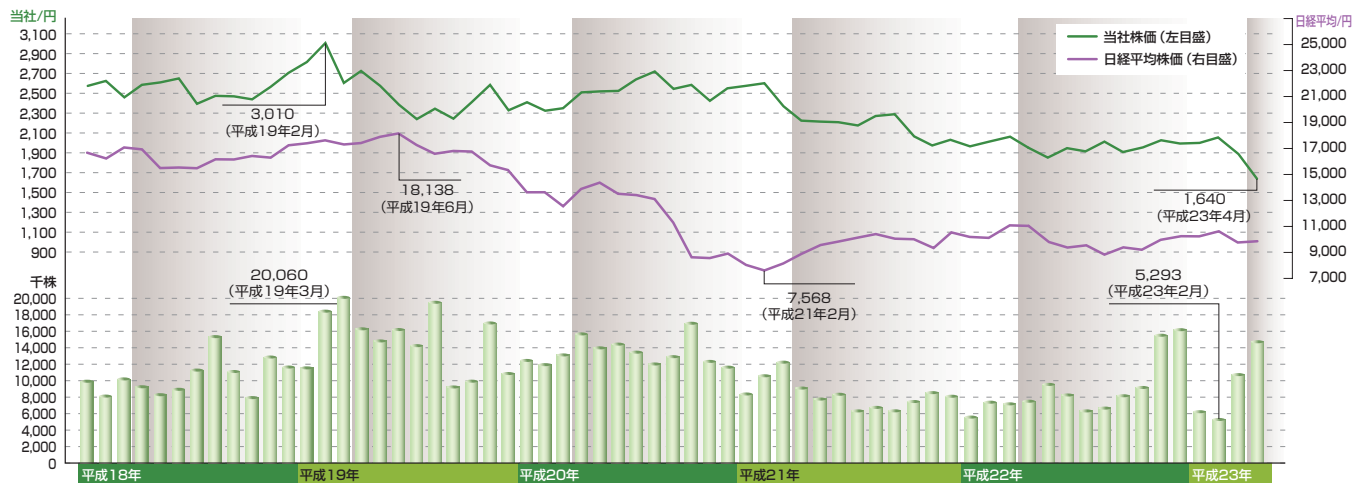
所有者別株式数の分布



地域別株主数の分布



当社株価(月末終値)および出来高の推移



北陸の手仕事～創る人がいる～ 九谷焼

「この地の窯」のみで成立する, まばゆいばかりの芸術品たち



「九谷焼」と聞いて, どんな焼き物が浮かぶでしょうか。絢爛たる五彩, 緻密な赤絵, 光輝く金彩…, 九谷焼は表現や技が多種多様なのが特徴。今回は, そんな九谷焼をご紹介します。



九谷焼の祖「古九谷」 謎の断絶と、「再興九谷」

明暦元年(1655), 前田利治の命で後藤才次郎が九谷村(現・石川県加賀市)に築いた登り窯が, 九谷焼の始まりです。しかし, 数十年後窯が廃絶。その理由は明らかになっていませんが, 再び九谷焼の窯が開かれたのは100年以上後のことでした。「春日山窯」を始めとした複数の窯が作られ, 次々と新たな表現を見だしていきます。この時期を「再興九谷」, 当初を「古九谷」と呼んでいます。

そして江戸時代末期, 洋絵具の採用と金の焼付法を駆使した「彩色金襴手」という技法を編み出した九谷庄三が登場。明治期になるとこの技を使った製品が次々と輸出され, 「ジャパングタニ」として人気を博しました。



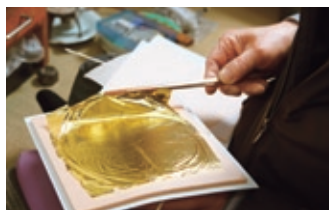
明治26年(1893)シカゴ万博に出品した「遊女観桜図大花瓶」は, 「ジャパングタニ」として人気に。九谷焼にはこの「庄三」以外に, 青(緑)・黄・赤・紫・紺青の「五彩」で絵画的に描く「古九谷」, 赤地に五彩で人物を描いた「木米(もくべい)」, 全面を塗った濃密な「吉田屋」, 細かな赤絵と金彩の「飯田屋」, 赤地に金で彩色した「永楽」などの様式や文様がある(能美市九谷焼資料館蔵)



小松市内には, 再興九谷を発展させた「本多貞吉紀功碑」がある



海外有名メーカーより依頼されて製作した, ハンドル・サドル・ペダルが九谷焼の自転車(能美市九谷焼資料館蔵)



ここで採れる粘土が、 華麗なる変身を遂げる

九谷焼は陶石を採石し粘土を作る段階と、粘土の成形・素焼き・本焼きをする生地段階、絵付けをする最終段階に分かれ、基本的にはそれぞれで分業しています。なんといっても真骨頂は絵付けで、おのおのの窯で作風に特徴を出し、九谷焼の世界を今なお広げています。



↑ただでさえもろく繊細な金箔を、花びらは厚い方、葉は薄い方など、2種使い分ける

←「釉裏金彩」の下書きには、切り取った絵の断片が金箔のどの位置に来るか分かるように数字がふってある



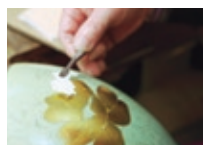
釉裏金彩は、まず下絵を当て墨で下書きをする。これを「墨描き」という



薄紙で挟んだ金箔を、下絵通りに切る。吉田さんは、医療用のハサミを愛用



下絵通りにきちんと並べて切っていく。焼き物の金箔を置く場所にふのりを塗る



金箔を貼る。乾かして定着させ、釉薬をかけて焼いて定着させる

新たな表現を広げていく未来へ

石川県九谷陶磁器商工業協同組合連合会理事長の伊野正満さんは、「この地*の窯で焼いたものでないと九谷焼とは認めない」といいます。今後については、「作家志向では長続きしない。職人志向の作家を輩出していきたい」とのこと。同連合会が協力し、能美市立湯野小学校では九谷焼を授業に取り入れています。地元の伝統に慣れ親しんだ子どもたちが若いセンスで九谷焼を盛り上げていく明るい未来が、そこに見えるようです。

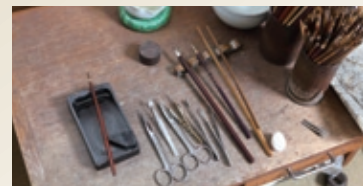
*九谷焼の産地指定は、金沢市・能美市・小松市・加賀市。



さまざまな九谷焼の職人が教えに来る、石川県立九谷焼技術研修所の実習の様子

自分が円熟させたこの技を、次につなぐのが使命

陶芸部門で現在10名いる人間国宝のうちのひとり、吉田美統さんに取材しました。



筆やピンセットなどの道具は手元にまとめて。金箔を削る時には、筆の柄に縫い針を入れた手作りの道具を使用する

技術保持者として人間国宝に選ばれた「釉裏金彩」は、厚薄2種の金箔を貼って絵にしていく技法です。加藤土師萌氏の遺作展でこの技を知り、地元石川県の名産品・金沢金箔で模様を作りたいと思ったのです。先達がいなくて、毎回が試験のようなもの。今後は難しいボカシの描写で、鳥などの動きの表現に挑戦しようと考えています。

自分には次世代を継いでいく職人に、この技を伝える責任があります。そして、一般になじみの深い技法に育ってほしいと願っています。

きんざんがま よした み の り
九谷焼錦山窯 吉田美統さん

昭和7年小松市生まれ。昭和26年家業の錦山窯に入り、昭和55年第3回伝統九谷焼工芸展優秀賞、平成12年日本伝統工芸展保持者賞他、多数受賞。平成18年旭日小綬章受章。国指定重要無形文化財保持者(人間国宝)、石川県指定無形文化財。



特別口座に当社株式をご所有の株主さまへ

単元未満株式(1~99株)の整理をご希望の場合

単元未満株式(1~99株)は、証券市場での売買ができませんが、単元未満株式の買取請求・買増請求制度をご利用いただくことができます。なお、当社では、これらの請求にかかる手数料を無料としておりますので、単元未満株式の整理に是非ご利用ください。

※証券会社の口座に単元未満株式をご所有の株主さまは、口座を開設された証券会社でお手続きください。なお、証券会社での手数料がかかる場合があります。

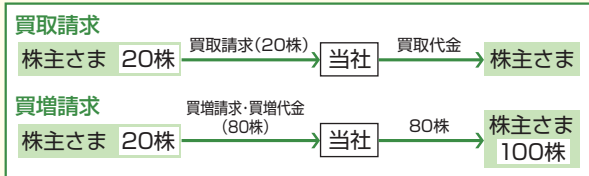
■単元未満株式の買取請求制度

株主さまのご請求により、100株未満の株式を当社が買い取らせていただく制度。

■単元未満株式の買増請求制度

株主さまのご請求により、ご所有の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、当社から単元未満株式をお買い増しいただく制度。

例 株主さまが単元未満株式20株ご所有の場合



ご家族への譲渡(名義書換)をご希望の場合

特別口座では、ご所有の株式を、ご家族へ譲渡(名義書換)することができません。譲渡にあたっては、あらかじめ証券会社に株主さまご本人名義の口座を開設し、特別口座から証券会社の口座へ株式を振替えたうえで、所定のお手続きをとる必要があります。

※証券会社での口座開設のお手続きにつきましては、証券会社へお問い合わせください。

証券会社の口座にも当社株式をご所有の場合

特別口座と証券会社の口座に分散して株式をご所有の場合は、株主さまにおける管理には何かとご不便がおりではないかと思えます。証券会社の口座に株式をまとめることで、株式を一元的に管理することができますので、口座振替のお手続きをお奨めいたします。

※本誌と同封の「期末配当金計算書」に記載の株式数が、証券会社の口座にご所有の株式数よりも多い場合、特別口座と証券会社の口座に分散して株式をご所有の可能性がります。

特別口座:平成21年1月実施の「株券の電子化」に伴い、それまでに証券会社の口座にお預けになっていない株主さまの当社株式を管理するために、当社が住友信託銀行に開設した口座です。

口座振替、単元未満株式の買取・買増請求等のお手続きのお問い合わせ先

<証券会社に口座を開設されている株主さま>

口座を開設された証券会社にお申出ください

<特別口座をお持ちの株主さま(証券会社に口座を開設されていない株主さま)>

住友信託銀行株式会社 証券代行部 **0120-176-417**(通話料無料)にお申出ください

株主さま限定 当社施設見学会のご案内

見学先

- 七尾大田火力発電所（石川県七尾市）
- 手取川第三ダム（石川県白山市）
- 有峰ダム（富山県富山市）

※見学の際には、バスの乗り降りや階段の昇り降りがありますのでご了承ください。

対象 株主さま

※ご家族の方は、株主さまとの同伴に限り1名参加できます。

参加費 無料

※ご自宅から集合・解散場所までの往復交通費は、株主さまのご負担とさせていただきます。

見学コース

●七尾大田火力発電所

コース番号	実施日	集合・解散場所	予定時間	募集人数
①	9月1日(木)	富山駅	8時50分～15時10分	40名
②	9月6日(火)	金沢駅	8時40分～15時20分	40名
③	9月9日(金)	福井駅	7時20分～16時40分	40名

●手取川第三ダム

コース番号	実施日	集合・解散場所	予定時間	募集人数
④	9月14日(水)	金沢駅	9時40分～14時30分	25名
⑤	9月21日(水)	福井駅	8時20分～15時00分	25名

●有峰ダム

コース番号	実施日	集合・解散場所	予定時間	募集人数
⑥	9月28日(水)	富山駅	7時50分～16時30分	25名

※いずれのコースも上記の集合・解散場所以外での集合・解散はできませんのでご了承ください。

行程 集合場所 → 施設見学・昼食 → 解散場所

下記のとおり、必要事項をご記入のうえ、郵便はがきでお申し込みください。

郵便はがき	
50円切手	930-8686
北陸電力(株) 総務部株式チーム行	富山市牛島町15-1
・希望コース番号 (1コースのみ選択)	・株主さまのお名前(ふりがな)、 株主番号、郵便番号、ご住所、 電話番号、年齢、性別
[同伴者ご希望の場合] 同伴者の方の お名前(ふりがな) 郵便番号、ご住所 電話番号、年齢、性別	

お申し込み方法

※この募集により当社が取得する個人情報は、本施設見学会の運営に利用し、その他の目的には利用いたしません。

※株主番号(8桁)は、本誌と同封の「配当金振込先のご確認について」または「配当金領収証」に記載してあります。

●締め切り 7月15日(金) <当日消印有効>

※お申し込み多数の場合は、抽選とさせていただきます。
なお、抽選の結果は8月17日(水)までにご案内いたします。

お問い合わせ先

北陸電力(株) 総務部株式チーム

Tel (076) 441-2511<代表>

※8:40～17:20(土・日・祝日を除く)

株主information

会社概要

(平成23年3月31日現在)

- 設立年月日 昭和26年5月1日
- 資本金 1,176億4,154万9,080円
- 発行可能株式総数 4億株
- 発行済株式総数 2億1,033万3,694株
- 販売区域 富山県、石川県、福井県(一部を除く)、岐阜県の一部
- 従業員数 4,466名(出向者等を除く)
- 供給設備
 - 発電所
 - 水力 127か所 出力/190.4万kW
 - 火力 6か所 出力/440.0万kW
 - 原子力 1か所 出力/174.6万kW*
 - 新緑がー 4か所 出力/ 0.6万kW
 - 計 138か所 出力/805.7万kW
 - ※志賀2号機において、整流板を設置して運転の場合
 - 送電線 電線路こう長 3,301km
 - 変電所 198か所 出力/2,865万kVA
 - 配電線 電線延長 12万1,079km

■主要事業所

- 本店 富山市牛島町15番1号
- 地域共生本部 金沢市下本多町六番丁11番地
- 原子力本部 石川県羽咋郡志賀町高浜町二13番地21
- 富山支店 富山市牛島町13番15号
- 高岡支社 高岡市広小路7番15号
- 魚津支社 魚津市新金屋一丁目12番12号
- 石川支店 金沢市下本多町六番丁11番地
- 七尾支社 七尾市三島町61の7
- 小松支社 小松市栄町25の1
- 福井支店 福井市日之出一丁目4番1号
- 丹南支社 越前市新町10字東野末1の6
- 東京支社 東京都港区虎ノ門二丁目8番1号
虎の門電気ビルディング6階

役員

(平成23年6月28日現在)

- 取締役会長 永原 功 常勤監査役 高桑 幸一
- 取締役社長 久和 進 常勤監査役 坂本 善成
- 取締役副社長 松岡 幸雄 監査役 犬島伸一郎
- 取締役副社長 堀 祐一 監査役 深山 彬
- 取締役副社長 本林 敏功 監査役 川田 達男
- 常務取締役 若宮 真白
- 常務取締役 荒井 行雄
- 常務取締役 三鍋 光昭
- 常務取締役 金井 豊
- 常務取締役 近谷 雅人
- 常務取締役 塚 宏之

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 配当金の
受領株主確定日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 単元株式数 100株
- 証券コード 9505
- 公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載して行います。
(<http://www.rikuden.co.jp/>)

- 株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 住友信託銀行株式会社
〔郵便物ご送付先〕〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
〔お問い合わせ先〕 ☎0120-176-417
〔ホームページ〕 <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

株式に関する住所変更等のお届出およびお問い合わせ先について

- <証券会社に口座を開設されている株主さま>
口座を開設した証券会社にお申しください
- <証券会社に口座を開設されていない株主さま>
住友信託銀行 証券代行部(0120-176-417)にお申しください



〒930-8686 富山市牛島町15番1号
電話 076-441-2511(代表)
<http://www.rikuden.co.jp>
発行/総務部株式チーム 平成23年6月

